

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

第**31**期 事業報告書 証券コード 7600

平成14年6月1日から平成15年5月31日まで



株主の皆様へ To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第31期(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様の日頃よりのご支援に、厚く御礼申し上げます。

当期の業績は堅調に推移し、連結売上高13,944百万円(前期比10.2%増)、連結経常利益3,667百万円(同8.9%増)という過去最高の業績をあげることができました。国内においては、骨接合材料、人工関節が引き続き堅調な伸びを見せ、売上に大きく貢献いたしました。海外でも整形外科分野が好調に推移しています。

7月15日付で私が社長に就任し新経営体制のもと商社機能の一層の拡充に加え、開発主導型メーカーとして自社製品の開発と販売を強化していく構えです。

当社は、平成13年度をグローバル化元年と位置付け、海外での事業展開を積極的に進めております。欧米における当社製品の販売を最重要課題として取り組み、グローバルで革新的な企業集団へと脱皮することで収益性のさらなる向上と高い成長を実現すべく全力を尽くしてまいりますと考えております。

新しい経営体制のもと、これらの取り組みをさらに加速させ、経営理念である「医療に貢献する」を実現し、株主価値の最大化を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、業績および配当性向を勘案し、1株につき25円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年8月

代表取締役社長 **東 健一**

Contents

戦略でみる日本エム・ディ・エム

日本エム・ディ・エムの戦略①／ビジネスフィールド…	2
日本エム・ディ・エムの戦略②／プロダクト戦略…	3
日本エム・ディ・エムの戦略③／マーケティング戦略…	5
沿革…	6
Q&A…	7

数字でみる日本エム・ディ・エム

業績ハイライト・営業の概況…	10
財務ハイライト…	12
連結財務諸表…	13
指標でみる日本エム・ディ・エム…	15
単体財務諸表…	16
株式の状況…	17
会社の概要…	18

日本エム・ディ・エムの戦略① ビジネスフィールド

当社売上高の97%を占めるのが、骨接合材料や人工関節などの整形外科分野です。骨疾患は高齢者だけでなく、若年層のカルシウム不足によるものやスポーツによる骨折など多岐に渡ります。整形外科分野の需要は年々拡大傾向にあり、今後も高齢化の波を受け、患者数は確実に増加するものと予想されています。

骨接合材料市場

骨接合材料は、全国の医療機関で骨折などの治療に用いられるもので、手術の簡便化、術後の治癒促進、入院日数の短縮化に貢献しています。

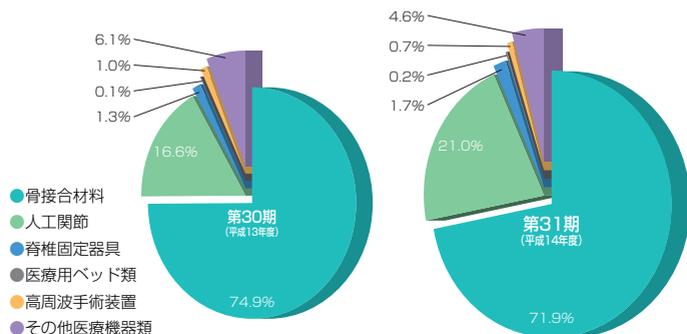
当社では、主力商品を米国DEPUY ACE社（この分野における世界トップメーカーのひとつ、米国J&Jのグループ会社）から輸入し、販売をしています。独占契約を結ぶことで安定供給を実現しています。

骨接合材料市場は、高齢化に伴い年間6~7%ずつ拡大しています。主な競合は大手外資系企業ですが、当社は業界No.1のシェアを誇っています。

人工関節市場

人工関節市場も高齢化を受け、年間5%と順調に拡大しています。市場規模は骨接合材料よりも大きく、米国市場においては日本の約10倍に相当します。今後の展開が楽しみな市場のひとつです。当社では、子会社である米国ODC社が生産する自社開発製品を市場に投入しています。開発・生産体制を確立させることで、より迅速に市場ニーズを新製品開発に活かすことができます。主な競合である大手外資系企業並みに品揃えを充実させ、安定供給による競争力強化を図っています。

品目別連結売上高構成比



骨接合材料 (キャプチャードヒップスクリュー)

高齢者に多い大腿骨頸部外側骨折の治療に使用。骨折した部分を固定する材料（インプラント）として日本で最も多く使用されています。



人工関節 (パイポーラシステム)

大腿骨頸部内側骨折は、高齢者に多く全て治癒するとは限りません。その場合、骨の先端（骨頭）を切り取り、人工関節（人工骨頭）に取り換えます。また、人工関節はアルコール依存症などによる骨頭壊死の場合にも使用されます。子会社米国ODC社製人工関節は、あらゆる患者の骨に適合できるようにサイズバリエーションの幅が広いことが特徴です。



●商品

骨接合材料を中心に、優れた商品を取り扱っています。

キャンセラスクリュー

高齢者に多い大腿骨頸部内側骨折の場合、骨折した部分を固定する材料(インプラント)として使用します。



ハローベスト

首の骨(頸椎)が損傷したり脱臼した場合、骨を元の位置に戻し完全に治るまで患者の頸椎が動かないように固定します。



髄内釘

大腿骨や上腕骨などの長い骨(長管骨)が骨折した場合、髄腔に挿入して骨を固定する材料(インプラント)として使用します。



創外固定器

骨折した部分の皮膚の上からピンやワイヤーを骨に通し、体の外側に組み立てたフレームとつないで骨を固定します。



スクリュー&プレート

髄内釘が使えない部位が骨折した場合、骨折した部分にプレートをあてスクリューを挿入し強力に固定します。



医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進めて31年。
今後はオリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいきます。

日本エム・ディ・エムの戦略② プロダクト戦略

● 自社開発製品

自社開発製品には、子会社米国ODC社が開発する人工関節、脊椎固定器具をはじめ、当社が開発した高周波手術装置（EMFシステム）やキネティック療法対応ベッド（ダイナケアII）など独創的な製品が揃っています。

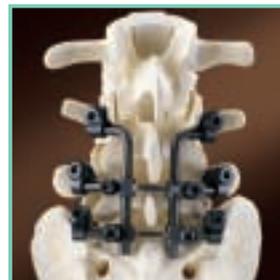
人工膝関節

子会社の米国ODC社製の人工膝関節。膝関節手術において挿入が容易で、靭帯、軟部組織との最善のバランスが得られるシステムです。



脊椎固定器具

腰椎または腰・仙椎におけるすべり症、骨折、狭窄症の際、固定器具として使用します。挿入が容易で、移植骨のためのスペースが広くとれ、脊椎周囲の軟部組織の炎症が最低限に抑えられるなど特徴が多くあります。



高周波手術装置 (EMFシステム)

画期的な機能を備えた高周波メスです。従来の電気メス等よりもメス先端部が軽く、手術部位に応じて自由に曲げられる為、細かい作業が可能となります。また切断と同時に凝固できる特徴があることから出血が少なく、手術時間を大幅に短縮でき、患者負担を軽減することができます。



キネティック療法対応ベッド (ダイナケアII)

寝たきり予防機能を付けたベッド。患者を安静位のままベッドで左右交互に傾け適度に運動（刺激）を与えて血行を良くし、血栓や合併症の予防や治療をするベッドです。



自動体位変換装置 (ライトケア)

キネティック療法対応ベッド、ダイナケアの簡易版。家庭介護でも施設介護でも簡単に使用できます。





めまぐるしく進化する医療業界と、新しい時代を鋭く見据える広い視野。
ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

日本エム・ディ・エムの戦略③ マーケティング戦略

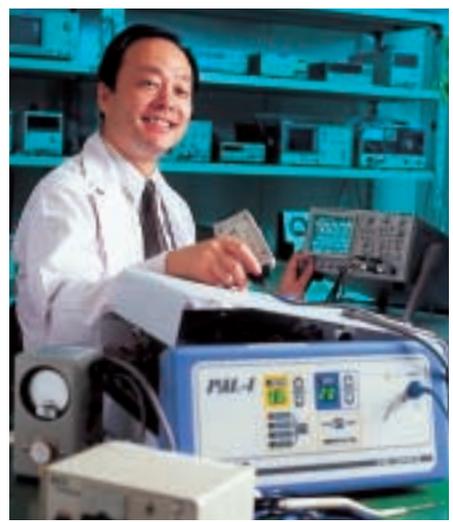
これまでの商社機能にメーカー機能を合わせ持つことで、全世界を対象とした事業展開が可能になります。メーカー機能の充実により、今後のビジネスにおけるグローバル化がさらに加速するものと考えています。当社では2001年をグローバル化元年とし、子会社である米国ODC社の体制強化など積極的な展開を行っています。

自社開発製品が支えるグローバル展開

当社のグローバル展開を支える製品は、独創的な自社開発製品です。市場規模の大きいグローバル市場に進出するためには、自社で開発・生産する必要があります。日本市場だけをフィールドとしていては、いずれ医療費抑制政策などの外部的影響は避けられません。グローバルな展開をすることでリスクを回避し、より大きな市場をターゲットにしながら一段と強固な収益構造を築いていく構えです。

業界随一の規模を誇る営業ネットワーク

当社では全国を16ブロックに分けて医療機関を結び、きめ細かい営業・サポート体制を確立しています。開発から生産、そして販売という一貫した総合的業務体制を整備しています。全国随一のネットワークを強みに、情報収集力を最大限に活用し、医療現場のニーズを商品の改良や開発にフィードバックさせています。当社では全国の営業網を用い、迅速できめ細かい対応を行い、患者に最適な治療方法と医療機器を絶えず追求しています。



第2の柱となる米国ODC社

日本エム・ディ・エムでは1994年に米国の人工関節メーカーODC社を買収、子会社とし、人工関節分野に本格的に進出しました。人工関節の開発・生産体制を確立させ、1996年に人工股関節「バイポーラシステム」、2001年には人工膝関節「バランスド・ニー・システム」の販売を日本で開始しました。また、2002年より子会社米国ODC社を通じて、市場規模の大きい米国での人工関節の販売を本格的に開始しています。



ODC (Ortho Development Corporation) 社の概要

● 資本金	US\$ 2,832千 (出資比率96%)
● 売上高	US\$ 14,300千
● 事業内容	医療用具・機器製造販売

(平成15年3月31日現在)

Our History 31 Years

真に価値ある医療器具・機器を
日本に、世界に提供して31年。

- 昭和51年8月
本社を東京都新宿区新宿五丁目に移転

- 昭和49年4月
日本トラベノール株式会社の
商品人工腎臓の販売開始
(昭和56年取扱中止)

- 昭和57年10月
本社を東京都新宿区新宿一丁目に移転

- 昭和48年5月
神奈川県相模原市松が枝町23番7号にて
株式会社ホスピタルサービス
(資本金250万円)を設立

- 昭和54年4月
トラベノールパンフィック株式会社の
商品TMO模型人工肺、人工心肺装置の
販売開始(昭和56年取扱中止)

- 昭和56年1月
株式会社日本エム・ディ・エムに社名変更

- 昭和56年7月
Ace Medical Company
(現DePuy Ace Medical Company,米国)
の日本総販売代理店として
骨接合材料の販売開始



キャプチャードヒップスクリュー

- 昭和63年1月
医療用機器、用具の販売を目的として
株式会社アイ・ティー・ティーを設立(平成12年4月売却)



- 昭和63年10月
キネティック療法対応ベッド
ダイナケア販売開始

'73 '74 '75 '76 '77 '78 '79 '80 '81 '82 '83 '84 '85 '86 '87 '88
'89 '90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03

- 平成2年10月
本社を東京都新宿区
市谷台町12番地に移転



- 平成5年5月
津久井工場設置



津久井工場

- 平成6年9月
Ortho Development
Corporation(米国)を買収



米国子会社ODC社

バイポーラシステム



- 平成8年1月
Ortho Development
Corporation(米国)製造の人工関節
バイポーラシステム販売開始

- 平成9年6月
津久井工場において
ISO9002の認証取得

- 平成10年12月
株式を日本証券業協会に
店頭売買有価証券として登録、株式公開

- 平成11年5月
高周波手術装置EMFシステム
厚生省(現、厚生労働省)の
認可を取得

- 平成12年3月
株式を東京証券取引所市場
第二部に上場

- 平成13年5月
株式を東京証券取引所市場
第一部に上場

- 平成13年8月
EMFシステム
米国FDA(食品医薬品局)の
認可を取得



- 平成14年8月
津久井工場において
ISO9001の認証取得



自社開発製品EMFシステムは、医療機関において高く評価されているようですが、従来製品と比べ、どのような特徴があるのでしょうか。また、今後の米国での販売戦略をお聞かせください。

株主の皆様の「ここが知りたい」にお答えします。



EMFシステム（高周波手術装置）は、従来の電気メス、レーザーメス、超音波メスよりもメス先端部が軽く、手術部位に応じて自由に曲げられるため細かい作業が可能になります。また、切断と同時に凝固できるため、出血が少なく患者負担が少ないことも特徴のひとつです。脳外科手術の所要時間を3分の2程度まで短縮でき、価格も従来の3分の1程度に抑えられるなどメリットの多い製品です。

販売に関しては、関心度の高い有力販売代理店を着実に増やしており、著名なドクターにアドバイザーボードに参加してもらい、技術サポート部隊を強化するという戦略で、まだ売上への貢献は小さいものの着実な成果ができています。米国では、機器本体の販売よりも、ディスプレイ製品でのビジネスを中心に考えております。

また、開発に関しては、順次進めているアプリケーション開発による脳外科分野以外への用途拡大を図っています。

開発主導型メーカーを目指しているようですが、
自社製品の開発状況と販売状況について
お聞かせください。

自社開発製品としては、EMFシステム、ダイナケア、人工関節、脊椎固定器具などがあります。今後の自社開発製品の展開をより着実なものにするためにも、人工関節・脊椎固定器具分野での製品ラインナップの充実、EMFシステムのアプリケーションの充実、脳温度管理システムの開発など自社製品開発に引き続き注力してまいります。

自社製品の販売状況ですが、日米ともにEMFシステムの販売には苦戦しておりますが、人工関節を中心とする整形外科分野は国内外とも急速に売上高を拡大しております。これにより売上高に占める自社製品比率は、23.5%まで急速に上昇してきております。

今後の重要な経営戦略として、米国を中心とする海外市場での整形外科および脳外科領域での事業展開を位置付けています。人工関節で見れば、米国市場規模は日本の約10倍と極めて大きく、可能性を秘めています。こうした魅力的な市場に進出するためにも、自社で開発・生産する必要があります。

販売金額の推移



Management

Q&A

株主の皆様の「ここが知りたい」にお答えします。

中長期的にどのような
事業展開をお考えですか？
また、収益面での目標も
あわせてお聞かせください。

今後とも、日本および米国における開発・販売体制強化に注力してまいります。グローバルかつ革新的な企業集団へと脱皮することで、さらなる収益性の向上を目指します。

主力の整形外科分野では、骨接合材料市場におけるトップシェアの維持に努め、優位性をより強固なものにしてまいります。また自社製品の強みを活かし、人工関節、脊椎固定器具をはじめとする充実した品揃えでシェア拡大を図ります。脳外科分野では、EMFシステムを日本および東南アジア、米国、欧州において着実な展開を進めてまいります。

収益面では、先に述べました商社機能とメーカー機能、そして国内と海外のバランスが取れた体制の確立により、連結売上高営業利益率30%以上、連結株主資本利益率(ROE)25%以上をクリアすることを目指しています。より積極的に株主の皆様への利益還元に取り組むこととし、連結配当性向の目標を具体的に30%と定め、業績の拡大を勘案しながら段階的に高めていくことを目標としました。

株主の皆様、顧客、従業員が満足してこそ企業価値も高まるとの認識のもと、今後もすべてのステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図り、それぞれの利益に貢献していくことを目指してまいります。

ホームページでも
最新の情報が
ご覧いただけます。

<http://www.jmdm.co.jp>



当社ではホームページを開設しております。
ぜひ一度、ご覧ください。

Highlight

当期の連結業績ハイライト

[売上高]

13,944百万円
(前期比10.2%増)

[経常利益]

3,667百万円
(前期比8.9%増)

[当期純利益]

1,885百万円
(前期比10.5%増)

Consolidated Review

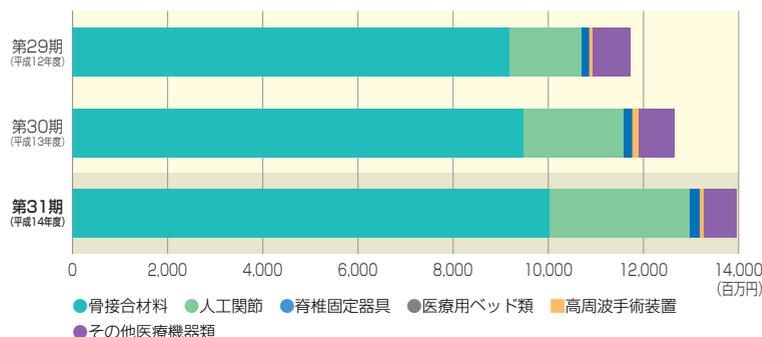
●当期の業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費および民間設備投資の低迷が続き、失業率も高水準にあり依然として厳しい状況にありました。

医療業界におきましては、大規模且つ多岐に渡る医療制度改革の具体策が着々と進行中で、医療費抑制の動きが一段と強化されつつあります。診療報酬や、医療材料費の引き下げが行われる一方で、医療機関の役割分担の明確化による効率運営も進んでおり、医療業界の収益構造にも多大な影響を与えることとなります。一方、当社の主力である整形外科インプラントの市場は、こうした医療費抑制政策の影響を受けるものの、高齢化による患者数の着実な増加により、今後も安定的に拡大していくものと思われまます。

このような環境の中、当社は、最主力商品の骨接合材料での大型商品の投入や、営業力強化によりNo.1シェアの維持に努めるとともに、米国子会社製品である人工関節における品揃えの充実や営業体制強化で人工関節分野でのシェア拡大に注力してきました。また、自社開発製品・高周波手術装置EMFシステムについては、国内において脳内視鏡用電極を発売すると同時に欧米市場での販売体制確立を進めてきました。この結果、当連結会計年度における売上高は13,944百万円（前期比10.2%増）、経常利益は3,667百万円（同8.9%増）、当期純利益1,885百万円（同10.5%増）となりました。

品目別連結売上高



Consolidated Review

●所在地別セグメントの業績

日 本

主力の骨接合材は、髄内釘の償還価格への移行の影響が残ったものの、新製品の寄与により引き続き拡大基調を維持しております。人工関節については、人工股関節の普及や人工膝関節が順調に実績をあげてきていることもあり、大幅に売上高を伸ばすことができいております。高周波手術装置EMFシステムは、医療機関の予算問題から厳しい状況にありますが、着実に市場に浸透してきております。

これらの結果、当セグメントの売上高は13,417百万円、営業利益は4,468百万円となりました。

北 米

人工関節等整形外科製品の米国市場での販売は、人工膝関節が順調に拡大していることや脊椎固定器具での新製品の寄与などから急拡大しております。脳外科製品は、十分な成果が現れておりませんが、販売体制の再構築や代理店網の見直しを行うなど、体制整備を着実に進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,625百万円、営業損失は312百万円となりました。

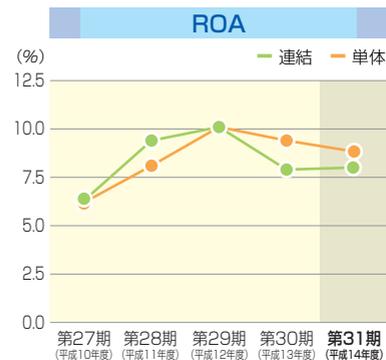
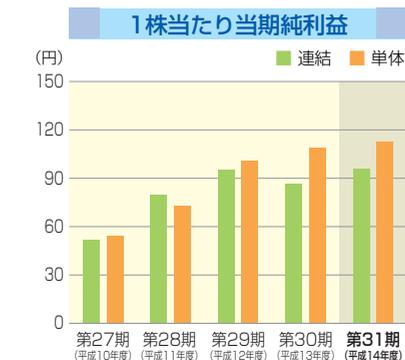
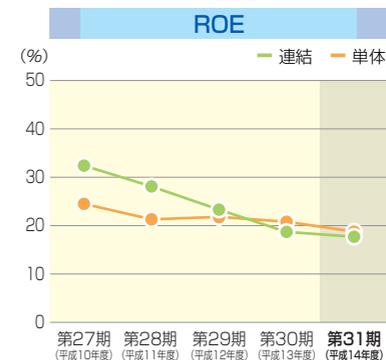
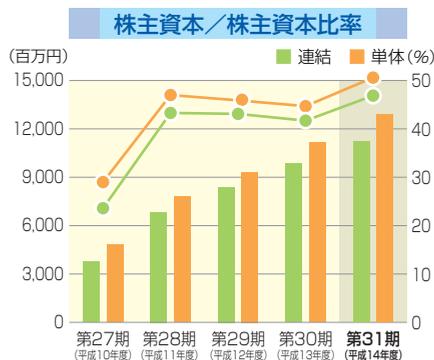
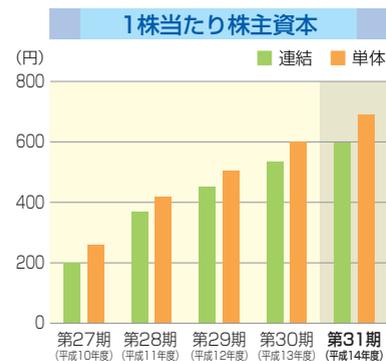
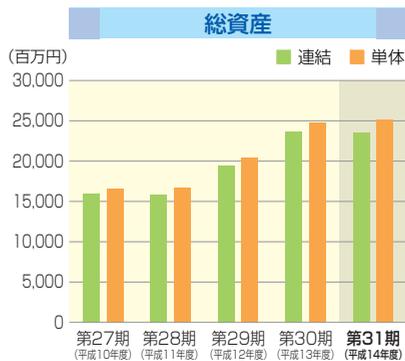
●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、医療費抑制や医療機関の厳しい経営状況から、企業間競争は一段と厳しさを増すものと思われまます。

こうした環境下、当社といたしましては、専門知識を元にしたサービスのさらなる向上を図るとともに、医療現場が必要とする新製品の導入による商品力の強化に努めてまいります。また、米国市場でも整形外科製品、脳外科製品の販売拡大に注力してまいります。売上高の拡大と、一層の効率的な経営に努めることにより、強固な収益基盤を確保してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,253百万円、経常利益4,050百万円、当期純利益2,070百万円を見込んでおります。

●財務ハイライト



(注) 1株当たり指標は、平成10年12月15日付の公募増資750,000株、平成11年7月21日付で1:1.1の株式分割、平成12年3月24日付の公募増資500,000株、平成12年7月18日付で1:1.2の株式分割、平成13年7月23日付で1:1.2の株式分割、平成14年7月22日付で1:1.1の株式分割に伴う影響を加味した修正値を使用しております。

Consolidated Financial statements

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

(単位：千円)

	第31期 (当期) 平成15年5月31日現在	第30期 (前期) 平成14年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,251,191	15,535,366
現金及び預金	771,281	1,157,563
受取手形及び売掛金	2,525,567	2,447,242
たな卸資産	10,923,122	9,884,659
繰延税金資産	274,487	266,540
為替予約等	1,473,388	1,461,837
その他	291,275	332,194
貸倒引当金	△7,931	△14,670
固定資産	7,236,508	8,141,744
有形固定資産	4,974,029	4,832,669
建物及び構築物	979,297	1,051,310
工具器具及び備品	1,549,630	1,365,767
土地	2,176,582	2,181,410
その他	268,519	234,179
無形固定資産	440,387	397,232
連結調整勘定	141,992	189,323
その他	298,394	207,909
投資その他の資産	1,822,092	2,911,841
投資有価証券	279,507	62,149
繰延税金資産	517,771	348,143
為替予約等	763,578	2,214,882
その他	310,276	332,995
貸倒引当金	△49,041	△46,329
資産合計	23,487,699	23,677,110

	第31期 (当期) 平成15年5月31日現在	第30期 (前期) 平成14年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,303,067	9,684,700
支払手形及び買掛金	249,232	890,358
短期借入金	2,422,000	5,446,285
未払法人税等	971,947	1,015,830
繰延ヘッジ利益	1,473,388	1,318,224
その他	1,186,499	1,014,002
固定負債	5,992,126	4,108,952
長期借入金	4,281,000	1,174,000
繰延ヘッジ利益	763,578	2,063,057
その他	947,548	871,894
負債合計	12,295,194	13,793,653
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	1,826,400	1,826,400
資本剰余金	1,411,500	1,411,500
利益剰余金	7,817,196	6,378,382
その他有価証券評価差額金	15,318	157
為替換算調整勘定	142,131	272,294
自己株式	△20,041	△5,277
資本合計	11,192,505	9,883,457
負債・少数株主持分・資本合計	23,487,699	23,677,110

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても変更後の表示区分に組替えております。

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

	第31期(当期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで	第30期(前期) 平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで
売上高	13,944,017	12,658,432
売上原価	3,397,659	3,154,325
売上総利益	10,546,357	9,504,107
販売費及び一般管理費	6,477,937	6,254,846
営業利益	4,068,419	3,249,260
営業外収益	58,853	590,966
営業外費用	459,848	472,374
経常利益	3,667,424	3,367,852
特別利益	3,957	1,165
特別損失	128,256	170,659
税金等調整前当期純利益	3,543,125	3,198,358
法人税、住民税及び事業税	1,657,375	1,492,443
当期純利益	1,885,750	1,705,915

■ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

	第31期(当期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで	第30期(前期) 平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで
連結剰余金期首残高	6,378,382	5,035,190
剰余金減少高	446,935	362,724
配当金	336,935	252,724
役員賞与	110,000	110,000
当期純利益	1,885,750	1,705,915
連結剰余金期末残高	7,817,196	6,378,382

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。なお、前連結会計年度についても変更後の表示区分に組替えております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第31期(当期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで	第30期(前期) 平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,658	△539,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,016	△1,110,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,580	2,053,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,656	44,456
現金及び現金同等物の増減額	△386,281	448,115
現金及び現金同等物の期首残高	827,563	379,448
現金及び現金同等物の期末残高	441,281	827,563

商社とメーカーの機能をバランスよく兼ね備え、強固な収益構造を目指します。

(注) 数値・指標はすべて連結です。

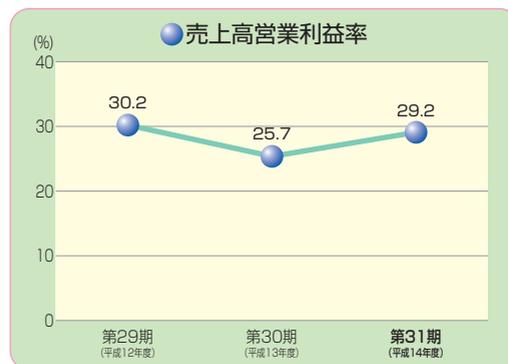
売上高営業利益率

売上高・営業利益とも順調に拡大

(売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100)

売上高営業利益率とは、売上高のうちどの程度が本業の利益として結実しているか、いわば本業の収益力を見る指標です。

売上高は前年比10.2%増と順調に拡大していることに加え、自社製品売上高比率の上昇、販売費及び一般管理費の圧縮、米国子会社ODC社のコスト削減に努めた結果、営業利益は前年比25.2%増、売上高営業利益率は29.2%となりました。なお、当社は具体的な目標として連結売上高営業利益率30%以上の確保を目指しています。



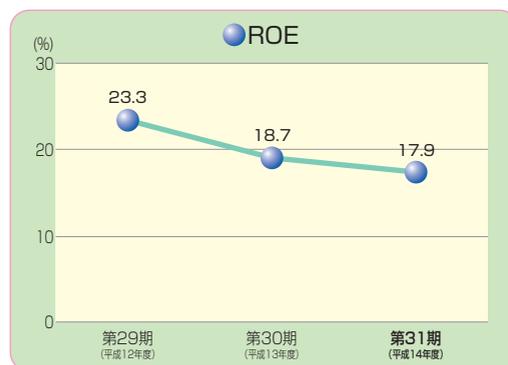
株主資本当期純利益率 (ROE)

当期のROEはやや低下

(株主資本当期純利益率=当期純利益÷期中平均株主資本×100)

株主資本当期純利益率とは、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す、株主に対する収益還元性を見る指標です。

株主資本の増加により、当期の株主資本当期純利益率は17.9%に低下しました。当社の業態としてROE17.9%は標準よりも高いレベルですが、今後も利益の拡大を目指し、中期的に25%以上をクリアすることを目標としています。



配当金・配当性向

積極的な利益還元への取り組み

(配当性向=配当金総額÷当期純利益×100)

配当性向とは企業が1年間で得た利益のうち、どのくらいを配当に回したかを見る指標です。

当社は従来より株主利益尊重を基本原則としていますが、当期より業績・配当性向等を総合的に加味した配当政策を実施することとしました。連結配当性向の目標を30%とし、段階的に目標に向け高めていくことで、株主の皆様への積極的な利益還元を図っていきます。



Non-Consolidated Financial statements

■ 単体貸借対照表

(単位：千円)

	第31期(当期) 平成15年5月31日現在	第30期(前期) 平成14年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,538,378	15,708,323
現金及び預金	667,901	991,019
受取手形及び売掛金	2,602,833	2,567,581
たな卸資産	11,171,250	9,945,850
繰延税金資産	206,073	193,515
為替予約等	1,473,388	1,461,837
その他	425,286	564,385
貸倒引当金	△8,358	△15,867
固定資産	8,484,649	9,120,120
有形固定資産	4,237,568	4,157,064
工具器具及び備品	1,302,092	1,179,135
土地	2,132,108	2,132,108
その他	803,367	845,821
無形固定資産	117,762	21,164
投資その他の資産	4,129,318	4,941,890
長期貸付金	2,165,876	1,763,439
繰延税金資産	194,812	145,662
為替予約等	763,578	2,214,882
その他	1,057,306	869,461
貸倒引当金	△52,255	△51,555
資産合計	25,023,027	24,828,443

■ 単体損益計算書

(単位：千円)

	第31期(当期) 平成14年6月1日から 平成15年5月31日まで	第30期(前期) 平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで
売上高	13,417,749	12,569,250
売上原価	3,638,027	3,447,963
売上総利益	9,779,721	9,121,287
販売費及び一般管理費	5,311,601	5,102,538
営業利益	4,468,119	4,018,748
営業外収益	74,187	353,196
営業外費用	447,774	353,297
経常利益	4,094,531	4,018,646
特別利益	12,022	1,165
特別損失	108,744	165,844
税引前当期純利益	3,997,809	3,853,968
法人税、住民税及び事業税	1,797,578	1,724,275
当期純利益	2,200,231	2,129,692

(単位：千円)

	第31期(当期) 平成15年5月31日現在	第30期(前期) 平成14年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	6,180,081	9,622,365
買掛金	183,059	956,401
短期借入金	2,422,000	5,365,600
未払法人税等	971,947	1,015,830
繰延ヘッジ利益	1,473,388	1,318,224
その他	1,129,685	966,309
固定負債	5,992,126	4,108,952
長期借入金	4,281,000	1,174,000
繰延ヘッジ利益	763,578	2,063,057
その他	947,548	871,894
負債合計	12,172,208	13,731,317
(資本の部)		
資本金	1,826,400	1,826,400
資本剰余金	1,411,500	1,411,500
利益剰余金	9,617,642	7,864,346
その他有価証券評価差額金	15,318	157
自己株式	△20,041	△5,277
資本合計	12,850,819	11,097,126
負債・資本合計	25,023,027	24,828,443

■ 利益処分

(単位：千円)

	第31期(当期)	第30期(前期)
当期末処分利益	5,907,142	5,153,846
利益処分額	2,573,132	1,446,935
利益配当金	463,131	336,935
役員賞与金	110,000	110,000
(うち監査役賞与金)	(16,800)	(16,800)
別途積立金	2,000,000	1,000,000
次期繰越利益	3,334,010	3,706,910

(注) 会計規則の改正により、当期から貸借対照表の資本の部の表示方法を変更したため、前期についても当期の基準に組み替えて表示しております。

Stock Information

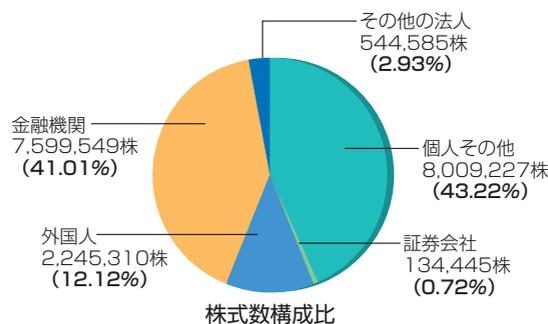
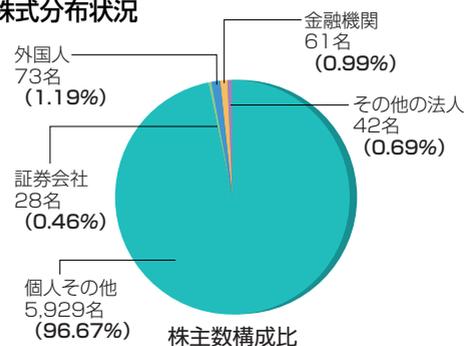
株式の状況 (平成15年5月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	37,728,000株
■ 発行済株式の総数	18,533,116株
■ 当期中の株式の発行	1,684,828株
■ 株主数	6,133名
■ 大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,428,400	13.18
渡辺 崇 史	1,444,800	7.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,235,800	6.71
渡辺 康 夫	1,012,064	5.49
島 崎 一 宏	914,102	4.96
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	790,400	4.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	619,300	3.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	494,500	2.68
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.15
日下部 博	390,529	2.12

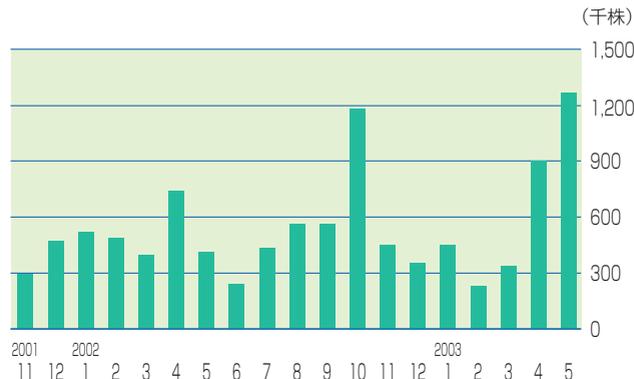
(注) 議決権比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



(注) その他の法人には、証券保管振替機構名義株式2,300株を含みます。

■ 株価・出来高チャート(月足)



Corporate Profile

会社の概要 (平成15年5月31日現在)

■商号	株式会社日本エム・ディ・エム
■設立	昭和48(1973)年5月28日
■資本金	18億2,640万円
■従業員数	342名 (男性186名・女性156名)
■事業内容	医療機器の輸入販売、国産製品の開発・製造・販売、全国主要病院および医師への医療商品の紹介、各地域代理店への教育・サービス

■役員 (平成15年8月20日現在)

代表取締役社長	東 健 一
常務取締役	大 川 正 男
常務取締役	小 川 康 貴
取締役	田 村 裕 一
取締役	沼 田 逸 郎
取締役	仲 平 偉 博
取締役相談役	日下部 生
常勤監査役	市 川 園 生
監査役	鈴 木 竹 夫
監査役	大 原 秀 三
監査役	野 崎 晃

■ネットワーク (平成15年8月20日現在)

本 社	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
東京営業所	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
大阪営業所	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号
福岡営業所	〒816-0096 福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
名古屋営業所	〒464-0858 名古屋市中千種区千種1丁目15番1号
札幌営業所	〒060-0032 札幌市中央区北2条東1丁目2番9号
仙台営業所	〒980-0022 仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
金沢営業所	〒920-0027 金沢市駅西新町2丁目6番4号
広島営業所	〒730-0045 広島市中区鶴見町3番19号
さいたま営業所	〒338-0001 さいたま市上落合621
横浜営業所	〒222-0033 横浜市港北区新横浜2丁目17番2号
千葉営業所	〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
神戸営業所	〒650-0021 神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
高松営業所	〒760-0050 高松市亀井町8番10号
盛岡営業所	〒020-0063 盛岡市材木町5番1号

京 都 営 業 所	〒600-8107 京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町186番地
熊 本 営 業 所	〒860-0805 熊本市桜町1番20号
関東商品センター	〒140-0012 東京都品川区勝島1丁目5番21号
津久井商品センター	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原375番5号
津久井工場	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原363番1号
O D C 社	12187 S. Business Park Drive, Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- 工場
- ODC社



株 主 メ モ

決 算 期 5月31日

定時株主総会 8月中

利 益 配 当 金
支払株主確定日 5月31日

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。
ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.jmdm.co.jp>

名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
(電話お問い合わせ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話 03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

配当金のお支払い方法の変更について 従来、銀行口座振込をご指定されていない方には、「配当金領収証」をご送付申しあげ、取扱銀行でお受取りいただいておりますが、一層のご便宜を図るため、当期利益配当金のお支払いから、「郵便振替支払通知書」による郵便局でのお受取りに変更させていただきますので、ご了承賜りますようお願い申しあげます。

この「郵便振替支払通知書」は全国約24,600箇所のいずれの郵便局の窓口でも現金化でき、また、銀行等にご持参いただければご指定の預金口座への入金もできる便利な制度でございます。

お 問 い 合 わ せ 先

経営戦略室 03(3341)6705

 株式
会社 **日本エムティエム**

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙配合率100%再生紙」を使用しております。